



津奈木町財政事情の公表

令和元年度決算の状況及び令和2年度上半期(4月から9月)の補正予算の内容等について、地方自治法第243条の3第1項及び津奈木町財政事情の公表に関する条例に基づき、本書のとおり公表します。

令和2年11月
熊本県 津奈木町

目 次

第1 令和元年度決算の概要	1
1.令和元年度会計別決算の状況	1
2.令和元年度一般会計 歳入決算の状況	2
3.令和元年度一般会計 歳出決算の状況	3
4.令和元年度一般会計 収支の状況	4
5.令和元年度一般会計 自主財源と依存財源の状況	5
6.令和元年度一般会計 歳出性質別の状況	6
7.令和元年度決算 財産・基金・町債・一時借入金の現在高	7
第2 令和元年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の状況	9
第3 今後の財政運営について	9
第4 令和2年度上半期 補正予算の概要	10
1.令和2年度上半期 収入及び支出の概況(補正予算及び執行状況)	15
2.令和2年度上半期 公営事業の経理の概況(執行状況)	17

第1 令和元年度決算の概要

令和元年度の各会計決算は次の表のとおりです。

一般会計では、予算総額33億4,531万2,692円に対して、歳入が32億4,854万6,197円(執行率97.1%)、歳出が31億40万210円(執行率92.7%)となっています。また、特別会計では、予算総額23億3,298万7,000円に対して、歳入が23億5,885万6,896円(執行率101.1%)、歳出が19億8,520万8,414円(執行率85.1%)となっています。

1. 令和元年度会計別決算の状況

(単位:円、%)

会 計 別		予 算 総 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額	執 行 率	
			収 入 済 額	支 出 済 額		収 入	支 出
一 般 会 計		3,345,312,692	3,248,546,197	3,100,400,210	148,145,987	97.1	92.7
特 別 会 計	国民健康保険事業	1,071,000,000	1,084,282,409	811,740,008	272,542,401	101.2	75.8
	後期高齢者医療事業	79,700,000	79,189,276	77,873,207	1,316,069	99.4	97.7
	簡易水道事業	325,587,000	322,384,182	313,807,675	8,576,507	99.0	96.4
	介護保険事業	819,200,000	827,713,473	755,434,714	72,278,759	101.0	92.2
	恒久対策事業	17,500,000	16,504,614	15,128,588	1,376,026	94.3	86.4
	宅地造成事業	20,000,000	28,782,942	11,224,222	17,558,720	143.9	56.1
	計	2,332,987,000	2,358,856,896	1,985,208,414	373,648,482	101.1	85.1
合 計		5,678,299,692	5,607,403,093	5,085,608,624	521,794,469	98.8	89.6

令和元年度は第9期津奈木町振興計画(後期基本計画)の初年度として、人口減少問題等の新たな社会的課題への対応策等を踏まえた上で、「少子高齢化・人口減少対策」「農林水産業の振興」「地元企業育成・雇用確保」「観光の振興」を主要プロジェクトとして、本町の未来を見据えた「住みたくなる町」に向け効率的・効果的な運営を行い、各種事業を行いました。

令和元年度の主な事業は次のとおりです。

○一般会計における主要事業(1千5百万円以上)

障害福祉サービス費等	173,944千円
水俣芦北広域行政事務組合消防費負担金	125,657千円
後期高齢者医療広域連合負担金	100,527千円
福浦漁港物揚場工事	95,035千円
私立保育所等運営委託料	92,480千円
児童手当費	58,400千円
温泉センター源泉タンク移転工事(繰越明許費)	56,058千円
小学校空調設備整備工事(繰越明許費)	43,956千円
中学校空調設備整備工事(繰越明許費)	38,723千円
水俣芦北広域行政事務組合し尿処理費負担金	37,393千円
水俣芦北広域行政事務組合ごみ処理費負担金	32,937千円
温泉センター外部改修工事	29,242千円
竹中団地改修工事	26,609千円
町道合串福浦線道路改良工事	24,050千円
小さくて強い産業づくりプロジェクト負担金	22,940千円
電算使用料	21,200千円
福浦漁港物揚場工事(繰越明許費)	19,582千円
町道白ヶ浦支線道路改良工事	19,578千円
単県道路改築事業負担金	18,664千円
中山間地域等直接支払制度事業補助金	18,214千円
事務所停電対策工事	17,249千円
子ども医療費助成金	16,949千円
町道長寿命化舗装補修工事	16,585千円

2. 令和元年度一般会計 歳入決算の状況

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度			決算額の比較	
	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 町 税	381,935,982	11.9	394,379,000	422,780,153	13.0	40,844,171	10.7
2. 地 方 譲 与 税	28,187,000	0.9	30,713,000	30,713,002	0.9	2,526,002	9.0
3. 利 子 割 交 付 金	425,000	0.0	155,000	155,000	0.0	△270,000	△63.5
4. 配 当 割 交 付 金	823,000	0.0	649,000	649,000	0.0	△174,000	△21.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	646,000	0.0	437,000	437,000	0.0	△209,000	△32.4
6. 地 方 消 費 税 金 交 付	78,403,000	2.5	73,104,000	73,104,000	2.3	△5,299,000	△6.8
7. 自 動 車 取 得 税 金 交 付	6,660,000	0.2	3,530,000	3,530,140	0.1	△3,129,860	△47.0
8. 地 方 特 例 金 交 付	1,579,000	0.1	9,239,000	9,239,000	0.3	7,660,000	485.1
9. 地 方 交 付 税	1,489,030,000	46.6	1,501,680,000	1,501,680,000	46.2	12,650,000	0.8
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	0.0	1,000	0	0.0	0	-
11. 分 担 金 及 金 担 負	12,882,604	0.4	8,283,000	9,693,758	0.3	△3,188,846	△24.8
12. 使 用 料 及 料 手 数	72,987,300	2.3	62,221,000	66,967,559	2.1	△6,019,741	△8.2
13. 国 庫 支 出 金	212,492,622	6.6	290,258,000	244,375,685	7.5	31,883,063	15.0
14. 県 支 出 金	271,929,230	8.5	285,203,846	273,947,071	8.4	2,017,841	0.7
15. 財 産 収 入	21,412,092	0.7	18,388,000	19,920,659	0.6	△1,491,433	△7.0
16. 寄 附 金	3,775,000	0.1	2,051,000	3,038,000	0.1	△737,000	△19.5
17. 繰 入 金	130,744,065	4.1	149,835,000	102,842,000	3.2	△27,902,065	△21.3
18. 繰 越 金	183,538,184	5.7	134,675,846	134,676,416	4.2	△48,861,768	△26.6
19. 諸 収 入	52,009,666	1.6	47,011,000	52,998,754	1.6	989,088	1.9
20. 町 債	249,708,000	7.8	333,499,000	297,799,000	9.2	48,091,000	19.3
合 計	3,199,167,745	100.0	3,345,312,692	3,248,546,197	100.0	49,378,452	1.5

一般会計の歳入総額は32億4,854万6,197円で、その主なものは、地方交付税15億168万円(構成比46.2%)、町税4億2,278万153円(構成比13.0%)、町債2億9,779万9,000円(構成比9.2%)、県支出金2億7,394万7,071円(構成比8.4%)、国庫支出金2億4,437万5,685円(構成比7.5%)、繰越金1億3,467万6,416円(構成比4.2%)となっています。

歳入総額を前年度と比較すると4,937万8,452円(増減率1.5%)の増となっています。

3. 令和元年度一般会計 歳出決算の状況

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度			決算額の比較	
	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	58,175,965	1.9	58,885,000	58,112,275	1.9	△63,690	△0.1
2. 総務費	682,189,311	22.7	675,085,000	616,541,520	19.9	△65,647,791	△9.6
3. 民生費	823,824,710	27.4	865,338,000	814,351,840	26.2	△9,472,870	△1.1
4. 衛生費	223,078,291	7.4	259,438,000	244,013,979	7.9	20,935,688	9.4
5. 農林水産業費	203,855,559	6.8	276,798,692	256,172,184	8.2	52,316,625	25.7
6. 商工費	45,197,974	1.5	161,320,000	145,518,697	4.7	100,320,723	222.0
7. 土木費	282,554,250	9.4	280,505,000	238,106,034	7.7	△44,448,216	△15.7
8. 消防費	157,763,763	5.3	157,467,000	149,933,089	4.8	△7,830,674	△5.0
9. 教育費	261,764,829	8.7	347,872,000	315,180,934	10.2	53,416,105	20.4
10. 災害復旧費	16,167,511	0.6	6,268,000	5,730,721	0.2	△10,436,790	△64.6
11. 公債費	249,919,166	8.3	256,740,000	256,738,937	8.3	6,819,771	2.7
12. 諸支出金	0	0.0	1,000	0	0.0	0	-
13. 予備費	0	0.0	475,000	0	0.0	0	-
合 計	3,004,491,329	100.0	3,346,192,692	3,100,400,210	100.0	95,908,881	3.2

一般会計の歳出総額は31億40万210円で、その主な目的別科目でみると、民生費8億1,435万1,840円(構成比26.2%)、総務費6億1,654万1,520円(構成比19.9%)、教育費3億1,518万934円(構成比10.2%)、公債費2億5,673万8,937円(構成比8.3%)、農林水産業費2億5,617万2,184円(構成比8.2%)、衛生費2億4,401万3,979円(構成比7.9%)、土木費2億3,810万6,034円(構成比7.7%)となっています。

歳出総額を前年度と比較すると9,590万8,881円(増減率3.2%)の増となっています。

4. 令和元年度一般会計 収支の状況

(単位:円)

年 度 項 目	平成30年度	令和元年度
A 歳 入 決 算 額	3,199,167,745	3,248,546,197
B 歳 出 決 算 額	3,004,491,329	3,100,400,210
C 形 式 収 支 額	194,676,416	148,145,987
D 翌年度へ繰越すべき財源	77,851,846	16,795,000
E 実 質 収 支 (C - D)	116,824,570	131,350,987
F 前 年 度 実 質 収 支	142,686,184	116,824,570
G 単 年 度 収 支 (E - F)	△25,861,614	14,526,417
H 基 金 積 立 金 (財 政 調 整 基 金)	2,113,336	2,296,122
I 繰 上 償 還 金	0	0
J 基 金 取 崩 し 額 (財 政 調 整 基 金)	80,000,000	60,000,000
実 質 単 年 度 収 支 G + H + I - J	△103,748,278	△43,177,461

一般会計の形式収支は1億4,814万5,987円で、翌年度へ繰越すべき財源を除いた実質収支は、1億3,135万987円の黒字となっています。

前年度実質収支との差である単年度収支は1,452万6,417円の黒字で、財政調整基金取崩し額等を含めた実質単年度収支は4,317万7,461円の赤字となっています。

5. 令和元年度一般会計 自主財源と依存財源の状況

(単位:円、%)

	区 分	決 算 額	構 成 比		区 分	決 算 額	構 成 比
自主財源	町 税	422,780,153	13.0	依存財源	地 方 譲 与 税	30,713,002	1.0
	分 担 金 及 金	9,693,758	0.3		利 子 割 交 付 金	155,000	0.0
	使 用 料 及 料	66,967,559	2.1		配 当 割 交 付 金	649,000	0.0
	財 産 収 入	19,920,659	0.6		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	437,000	0.0
	寄 附 金	3,038,000	0.1		地 方 消 費 税 金	73,104,000	2.3
	繰 入 金	102,842,000	3.2		自 動 車 取 得 税 金	3,530,140	0.1
	諸 収 入	52,998,754	1.6		地 方 特 例 金	9,239,000	0.3
					地 方 交 付 税	1,501,680,000	46.2
					交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	0.0
					国 庫 支 出 金	244,375,685	7.5
					県 支 出 金	273,947,071	8.4
計		812,917,299	25.0	計		2,436,508,898	75.0
		歳 入 決 算 額	3,249,426,197			100.0	

一般会計の財源比率については、自主財源が8億1,291万7,299円(構成比25.0%)、依存財源が24億3,650万8,898円(構成比75.0%)であり国、県からの財源がその大半を占めています。自主財源の主なものは町税4億2,278万153円(構成比13.0%)、繰入金1億284万2,000円(構成比3.2%)、使用料及び手数料6,696万7,559円(構成比2.1%)となっています。一方、依存財源の主なものは地方交付税15億168万円(構成比46.2%)、町債2億9,779万9,000円(構成比9.2%)、県支出金2億7,394万7,071円(構成比8.4%)、国庫支出金2億4,437万5,685円(構成比7.5%)となっています。歳入の半分近くを地方交付税が占めています。

6. 令和元年度一般会計 歳出性質別の状況

(単位:円、%)

性質別	区 分	平成30年度		令和元年度		決算額の比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	657,623,613	21.9	675,185,689	21.8	17,562,076	2.7
	扶助費	376,900,709	12.5	381,936,388	12.3	5,035,679	1.3
	公債費	249,919,166	8.3	256,738,937	8.3	6,819,771	2.7
	小計	1,284,443,488	42.7	1,313,861,014	42.4	29,417,526	2.3
投資的経費	普通建設事業費	562,942,091	18.7	600,626,998	19.4	37,684,907	6.7
	災害復旧事業費	16,573,007	0.6	6,147,087	0.2	△10,425,920	△62.9
	小計	579,515,098	19.3	606,774,085	19.6	27,258,987	4.7
その他の経費	物件費	363,105,971	12.1	375,984,661	12.1	12,878,690	3.5
	維持補修費	40,051,997	1.3	46,218,737	1.5	6,166,740	15.4
	補助費等	495,876,350	16.5	492,722,694	15.9	△3,153,656	△0.6
	積立金	8,531,646	0.3	9,288,330	0.3	756,684	8.9
	繰出金	232,966,779	7.8	255,550,689	8.2	22,583,910	9.7
	その他	0	0.0	0	0.0	0	-
	小計	1,140,532,743	38.0	1,179,765,111	38.0	39,232,368	3.4
合 計		3,004,491,329	100.0	3,100,400,210	100.0	95,908,881	3.2

一般会計の性質別経費をみると、義務的経費13億1,386万1,014円(構成比42.4%)、投資的経費6億677万4,085円(構成比19.6%)、その他の経費11億7,976万5,111円(構成比38.0%)となっています。その主なものは、人件費6億7,518万5,689円(構成比21.8%)、普通建設事業費6億62万6,998円(構成比19.4%)、補助費等4億9,272万2,694円(構成比15.9%)、扶助費3億8,193万6,388円(構成比12.3%)、物件費3億7,598万4,661円(構成比12.1%)、公債費2億5,673万8,937円(構成比8.3%)となっています。

前年度との比較でみると、義務的経費2,941万7,526円(構成比2.3%)の増、投資的経費2,725万8,987円(構成比4.7%)の増、その他の経費3,923万2,368円(構成比3.4%)の増となっています。

7. 令和元年度決算 財産・基金・町債・一時借入金の現在高

(1) 公有財産の状況

① 土地

(単位: m²)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増減	決算年度末 現在高
行政財産		387,495	0	387,495
普通財産		3,547,037	0	3,547,037
合	計	3,934,532	0	3,934,532

② 建物

(単位: m²)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増減	決算年度末 現在高
行政財産		37,143	0	37,143
普通財産		3,765	0	3,765
合	計	40,908	0	40,908

② 山林

(単位: m²)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増減	決算年度末 現在高
直営林		3,275,861	0	3,275,861
合	計	3,275,861	0	3,275,861

④ 有価証券

(単位: 円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増減	決算年度末 現在高
株券		6,295,000	0	6,295,000
社債権		0	0	0
合	計	6,295,000	0	6,295,000

⑤ 出資による権利

(単位: 円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増減	決算年度末 現在高
出資金		7,138,000	0	7,138,000
出捐金		112,144,000	0	112,144,000
合	計	119,282,000	0	119,282,000

(2) 基金の状況

(単位: 円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増減	決算年度末 現在高
財政調整基金		678,876,415	2,296,122	681,172,537
減債基金		615,283,538	△18,087,954	597,195,584
その他特定目的基金		1,763,620,226	44,937,685	1,808,557,911
土地開発基金		139,700,870	32,769	139,733,639
奨学基金		60,000,000	0	60,000,000
国保診療支払基金		704,978,891	△10,270,219	694,708,672
簡易水道基金		52,130,870	162,001	52,292,871
介護給付費準備基金		68,828,068	213,889	69,041,957
合	計	4,083,418,878	19,284,293	4,102,703,171

(3)町債の状況

①一般会計

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 借 入 額	決 算 年 度 中 元 金 償 還 額	決 算 年 度 末 現 在 高
公 共 事 業 債	70,079,110	0	21,816,966	48,262,144
一 般 単 独 事 業 債	14,890,960	0	3,612,360	11,278,600
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	42,834,656	65,700,000	1,032,638	107,502,018
教育・福祉施設等設備事業債	0	21,000,000	0	21,000,000
災 害 復 旧 事 業 債	766,326,070	155,100,000	97,319,780	824,106,290
過 疎 対 策 事 業 債	1,380,815	0	74,606	1,306,209
財 源 対 策 事 業 債	7,461,647	0	1,844,603	5,617,044
減 税 補 て ん 債	1,305,197,522	55,999,000	118,891,259	1,242,305,263
臨 時 税 収 補 て ん 債	39,514,090	0	2,144,904	37,369,186
臨 時 財 政 対 策 債	0	0	0	0
公 有 林 整 備 事 業 債	0	0	0	0
合 計	2,247,684,870	297,799,000	246,737,116	2,298,746,754

②簡易水道事業特別会計

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 借 入 額	決 算 年 度 中 償 還 額	決 算 年 度 末 現 在 高
簡 易 水 道 事 業 債	266,815,468	87,000,000	6,199,457	347,616,011
過 疎 対 策 事 業 債	231,957,094	71,300,000	27,073,074	276,184,020
合 計	498,772,562	158,300,000	33,272,531	623,800,031

(4)一時借入金の状況

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 借 入 額	決 算 年 度 中 償 還 額	決 算 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計	0	0	0	0
国民健康保険事業特会	0	0	0	0
後期高齢者医療事業特会	0	0	0	0
簡 易 水 道 事 業 特 会	0	0	0	0
介 護 保 険 事 業 特 会	0	0	0	0
恒 久 対 策 事 業 特 会	0	0	0	0
宅 地 造 成 事 業 特 会	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

第2 令和元年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の状況

(1) 健全化判断比率

指 標	津奈木町の比率	早期健全化基準	財政再生基準	説 明
実 質 赤 字 比 率	-	15.00	20.00	標準財政規模に対する実質赤字額の割合です。
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	20.00	30.00	標準財政規模に対する、全会計を対象とした実質赤字額合計の割合です。
実 質 公 債 費 比 率	1.8	25.00	35.00	標準財政規模に対する実質的な公債費(町の借金の返済金)相当額の割合(過去3カ年の平均)です。
将 来 負 担 比 率	-	350.00		地方債など負担すべき実質的な負債が、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標です。

健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)は、いずれも「早期健全化基準」に該当しませんでした。

なお、実質赤字比率及び連結実質比率は赤字額がなく又将来負担比率については将来負担額に対し基金等の充当可能財源が上まわっているため「- (該当なし)」で表示しています。

(2) 資金不足比率

事 業 名	津奈木町の比率	経営健全化基準	説 明
簡易水道事業特別会計	-	20.00	各公営企業会計における資金の不足額の大きさを示す指標です。
宅地造成事業特別会計	-	20.00	

各公営企業会計における資金不足比率は、資金不足が生じていないため、「- (該当なし)」で表示しています。

なお、経営健全化基準は公営企業ごとに判断します。

上記のとおり、「(1) 健全化判断比率」、「(2) 資金不足比率」の津奈木町の指標は、「早期健全化基準及び経営健全化基準」を下回っているため、健全な状況であると判断できます。

第3 今後の財政運営について

令和元年度の健全化判断比率以外の主な財政指標については、経常収支比率が87.8(1.2ポイント減)、財政力指数が0.23(0.01ポイント増)となりました。

経常収支比率の増減要因としては、経常経費の人件費に充当する特定財源が前年度から1,439万円増加したことが考えられます。

今後も歳入に見合った持続可能な財政運営を行うという基本的な方向性のもと、効果的で効率的な財政運営を進めてまいります。

指標	令和元年度	指標の説明
経常収支比率	87.8	財政構造の弾力性の目安となる指標です。経常的な収入が、経常的な支出にどれくらい充てられているかが示されます。この数値が高くなるほど、財政構造が硬直化していると言えます。
財政力指数	0.23	地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値(単年度の財政力指数)の過去3年間の平均値です。各市町村が標準的な行政を行なった場合、必要な経費に対してどのくらいの収入があるかを表しています。

第4 令和2年度上半期 補正予算の概要

令和2年度上半期では、6月及び9月の定例議会に補正予算を提出しそれぞれ議決されました。また、4月1日及び5月1日に新型コロナウイルス対策関係の補正予算を、7月20日に7月豪雨災害関係の補正予算を、議会の召集する時間的余裕がなかったため専決処分しました。なお、5月28日においても新型コロナウイルス対策関係の補正予算を臨時議会に提出し議決されました。

各会計の補正回数及び補正を行った事業等については次のとおりです。

・一般会計	6回
・国民健康保険事業特別会計	1回
・後期高齢者医療事業特別会計	1回
・簡易水道事業特別会計	2回
・介護保険事業特別会計	2回
・恒久対策事業特別会計	2回
・宅地造成事業特別会計	1回

○総括表（令和2年9月30日現在）

（単位：千円）

区 分		当 初 予 算 額	上 半 期 補 正 予 算	9 月 補 正 後 の 予 算 額
一 般 会 計		(89,119) 3,224,119	2,574,000	(89,119) 5,798,119
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	1,011,000	220,000	1,231,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	88,000	△300	87,700
	簡 易 水 道 事 業	(2,700) 100,700	10,300	(2,700) 111,000
	介 護 保 険 事 業	775,000	67,600	842,600
	恒 久 対 策 事 業	16,000	1,900	17,900
	宅 地 造 成 事 業	20,000	2,100	22,100
	小 計	(2,700) 2,010,700	301,600	(2,700) 2,312,300
合 計		(91,819) 5,234,819	2,875,600	(91,819) 8,110,419

※()は内繰越額

(1)一般会計の主な補正(±3百万円以上)

①第1号補正:2,000千円 令和2年4月1日専決

②第2号補正:463,400千円 令和2年5月1日専決

【歳入】

特別定額給付金給付事務費補助金	7,000千円
特別定額給付金給付事業費補助金	450,000千円
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	6,400千円

【歳出】

特別定額給付金	450,000千円
子育て世帯臨時特別給付金	5,300千円

③第3号補正:96,000千円 令和2年5月28日議決

【歳入】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	57,788千円
財政調整基金繰入金	38,212千円

【歳出】

新型コロナ対応新産業創出プロジェクト負担金	16,350千円
新型コロナ対応起業・業務拡大支援事業補助金	5,000千円
子育て世帯支援給付金	6,100千円

新型コロナウイルス対策雇用確保補助金(拡充分)	13,500千円
新型コロナウイルス対策事業継続支援金	5,500千円
大学生等応援給付金	13,000千円
図書館空気清浄機能付エアコン設置工事	6,827千円
学校給食費補助金	6,650千円

④第4号補正:173,900千円 令和2年6月18日議決

【歳入】

社会保障・税番号制度システム整備費補助金	9,324千円
公立学校情報機器整備費補助金	6,210千円
公立学校情報機器整備費補助金	3,420千円
中山間農業モデル地区支援事業補助金	7,000千円
農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金	30,000千円
財政調整基金繰入金	14,949千円
美術振興基金繰入金	5,000千円
町有施設整備基金繰入金	10,000千円
前年度繰越金	42,000千円
福浜漁港日添防波堤改良事業債	11,700千円
浜平川護岸改修事業債	9,900千円
古川護岸改修事業債	5,400千円
平国川護岸改修事業債	4,000千円
竹迫川護岸改修事業債	4,500千円

【歳出】

社会保障・税番号制度システム改修委託料	12,930千円
平国小学校跡地利活用工事実施設計委託料	6,243千円
柳幸典つなぎプロジェクト委託料	10,500千円
介護保険事業特別会計繰出金	5,177千円
中山間農業モデル地区支援事業補助金	7,000千円
ため池ハザードマップ作成業務委託料	30,000千円
福浜漁港日添防波堤改良工事測量設計業務委託料	11,784千円
単県道路改築事業負担金	4,996千円
竹迫川護岸改修工事測量設計業務委託料	4,576千円
平国川護岸改修工事測量設計業務委託料	4,048千円
浜平川護岸改修工事測量設計業務委託料	9,900千円
古川護岸改修工事測量設計業務委託料	5,423千円
定住促進住宅建設用地取得費	7,776千円
ICT情報機器等購入費	48,744千円

⑤第5号補正:428,300千円 令和2年7月20日専決

【歳入】

特別交付税	130,000千円
災害廃棄物処理事業費補助金	4,327千円
災害弔慰金負担金	9,375千円
財政調整基金繰入金	256,998千円
災害援護貸付金	27,600千円

【歳出】

避難所業務委託料	5,351千円
諸賃借料	8,579千円
住宅応急工事費	10,450千円
災害弔慰金	12,500千円
災害援護貸付金	27,600千円
災害廃棄物運搬処理委託料	8,454千円
公用車購入費	4,500千円
災害土砂等撤去補助金	12,000千円
農業用施設等補助災害復旧工事測量設計業務委託料	54,000千円
農業用施設等災害復旧工事	15,000千円
林道施設補助災害復旧工事測量設計業務委託料	5,000千円
修繕料	5,000千円
林道路面清掃等業務委託料	6,000千円

林道施設災害復旧工事費	5,000千円
修繕料	6,000千円
土砂等撤去費	4,000千円
災害倒木処分業務委託料	15,000千円
道路橋りょう災害復旧工事費	60,000千円
道路橋りょう補助災害復旧工事測量設計業務委託料	24,000千円
河川補助災害復旧工事測量設計業務委託料	71,000千円
河川災害復旧工事	10,000千円
町営住宅災害復旧工事	3,676千円

⑥第6号補正:1,410,400千円 令和2年9月11日議決

【歳入】

農地災害復旧事業費分担金	40,000千円
地方創生推進交付金	△9,400千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	181,915千円
災害廃棄物処理事業費補助金	22,224千円
堆積土砂排除事業補助金	126,000千円
町道災害復旧費補助金	118,141千円
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業補助金	27,125千円
漁港施設災害復旧費補助金	7,616千円
河川災害復旧費補助金	236,501千円
災害救助費法適用事業委託金	24,313千円
地域づくり夢チャレンジ推進補助金	△3,333千円
地域支え合いセンター設置・運営事業補助金	5,719千円
強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災者支援型)	14,486千円
農地・農業用施設災害復旧事業補助金	204,423千円
林地崩壊防止事業補助金	18,182千円
林道施設災害復旧事業補助金	26,066千円
一般寄附金	5,800千円
ふるさと納税寄附金	9,000千円
介護保険事業特別会計繰入金	3,242千円
財政調整基金繰入金	△151,415千円
ふるさと創生基金繰入金	△8,000千円
赤崎漁村センター外壁等改修事業債	3,500千円
定住促進住宅建設事業債	4,200千円
道路橋りょう災害復旧事業債	63,700千円
河川災害復旧事業債	153,000千円
旧平国小学校法面がけ崩れ対策事業債	9,000千円
漁港施設災害復旧事業債	5,000千円
林道施設災害復旧事業債	36,800千円
林地崩壊防止事業債	5,400千円
農業用施設等災害復旧事業債	101,700千円
堆積土砂等排除事業債	126,000千円

【歳出】

公用車購入費	3,578千円
ふれあい祭り補助金	△7,000千円
小さくて強い産業づくりプロジェクト負担金	△23,500千円
新型コロナ対応新産業創出プロジェクト負担金	5,000千円
起業・業務拡大事業補助金	△7,500千円
つなぎ美術館WEBサイト構築業務委託料	4,620千円
柳幸典つなぎプロジェクト委託料	19,500千円
災害派遣手当	3,010千円
災害派遣職員人件費等負担金	16,197千円
前年度障害福祉サービス費等給付費国庫負担金返還金	3,258千円
地域支え合いセンター設置・運営委託料	5,719千円
被災家屋等解体・撤去処理業務委託料	32,761千円
災害廃棄物運搬処理委託料	11,281千円
熱帯果樹振興プロジェクト負担金	6,910千円
熱帯果樹生産拡大設備等導入補助金	5,000千円

赤崎漁村センター外部改修工事	3,584千円
小規模事業者総合支援補助金	6,000千円
つなぎ応援商品券事業交付金	45,000千円
観光拠点化マスタープラン策定委託料	4,000千円
観光施設Wi-Fi設置委託料	3,327千円
低炭素型観光地域づくり推進業務委託料	3,750千円
定住促進住宅建設工事設計業務委託料	4,235千円
災害土砂等撤去補助金	△12,000千円
小学校特別教室空調設備整備工事	17,166千円
ICT情報機器等購入費	5,082千円
郷土資料文化館(図書館)合併処理浄化槽更新工事	6,053千円
農業用施設等補助災害復旧工事	300,547千円
強い農業・担い手づくり総合支援補助金(被災者支援型)	18,666千円
小災害復旧事業費補助金	19,950千円
林道施設補助災害復旧工事測量設計業務委託料	21,070千円
林道施設補助災害復旧工事	41,036千円
林地崩壊防止工事測量設計委託料	24,244千円
漁港施設補助災害復旧工事	10,000千円
道路橋りょう補助災害復旧工事	158,000千円
河川補助災害復旧工事	318,600千円
河川災害復旧工事	6,400千円
三ツ島海水浴場災害復旧工事	3,000千円
旧平国小学校法面がけ崩れ対策工事測量設計業務委託料	36,168千円
宅地内堆積流木処分業務委託料	20,000千円
津奈木工業団地内堆積土砂処分工事	121,000千円
合串・福浦漁港内堆積土砂運搬工事	41,000千円
宅地内堆積土砂排除工事	70,000千円

(2) 国民健康保険事業特別会計の主な補正(±3百万円以上)

①第1号補正:220,000千円 令和2年6月18日議決

【歳入】

特別交付金	3,413千円
前年度繰越金	216,114千円

【歳出】

一般被保険者療養給付費	213,171千円
特定健診未受診者対策事業委託金	3,413千円

(3) 後期高齢者医療事業特別会計の主な補正
(±50万円以上)

①第1号補正:△300千円 令和2年6月18日議決

【歳入】

事務費繰入金	△2,027千円
前年度繰越金	1,727千円

【歳出】

一般職給	△724千円
一般会計繰出金	1,727千円

(4) 簡易水道事業特別会計の主な補正(±3百万円以上)

①第1号補正:9,800千円 令和2年6月18日議決

【歳入】

基金繰入金	4,930千円
一般会計繰入金	4,870千円

【歳出】

配水管等布設替工事	4,824千円
-----------	---------

②第2号補正:500千円 令和2年7月20日専決

(5) 介護保険事業事業特別会計の主な補正(±30万円以上)

①第1号補正:62,200千円 令和2年6月18日議決

【歳入】

現年度分第1号被保険者保険料	△5,192千円
保険料軽減繰入金	5,192千円
前年度繰越金	62,215千円

【歳出】

居宅介護サービス給付費	20,000千円
地域密着型サービス給付費	20,000千円
施設介護サービス給付費	22,215千円

②第2号補正:5,400千円 令和2年9月11日議決

【歳入】

過年度介護給付費負担金	5,159千円
-------------	---------

【歳出】

前年度介護給付費負担金等返還金	2,312千円
一般会計繰出金	3,242千円

(6) 恒久対策事業事業特別会計の主な補正(±30万円以上)

①第1号補正:1,300千円 令和2年6月18日議決

【歳入】

前年度維持管理基金繰入金	300千円
前年度事業運営基金繰入金	1,000千円

【歳出】

維持管理基金積立金	1,120千円
事業運営基金積立金	300千円

②第2号補正:600千円 令和2年9月11日議決

【歳入】

事業運営基金繰入金	600千円
-----------	-------

【歳出】

乱橋ため池水位計取替工事	653千円
--------------	-------

(7) 宅地造成事業事業特別会計の主な補正(±30万円以上)

①第1号補正:2,100千円 令和2年6月18日議決

【歳入】

前年度繰越金	2,100千円
--------	---------

【歳出】

分譲地定住促進事業補助金	2,100千円
--------------	---------

1. 令和2年度上半期 収入及び支出の概況(補正予算及び執行状況)

○一般会計 (令和2年9月30日現在)

歳 入

(単位:千円)

区 分	当初予算額 A	上 半 期 補 正 予 算 B	予 算 現 額 A + B C	収入済額 D	執行率 (%) D/C×100
1 町 税	391,421	0	391,421	204,321	52.2
2 地 方 譲 与 税	29,651	0	29,651	10,738	36.2
3 利 子 割 交 付 金	300	0	300	69	23.0
4 配 当 割 交 付 金	600	0	600	241	40.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600	0	600	0	0.0
6 地方消費税交付金	300	0	300	304	101.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	95,000	0	95,000	51,716	54.4
8 環境性能割交付金	2,000	0	2,000	548	27.4
9 地方特例交付金	1,000	0	1,000	3,035	303.5
10 地 方 交 付 税	1,360,000	130,000	1,490,000	1,056,872	70.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1	0	1	0	0.0
12 分担金及び負担金	6,278	40,750	47,028	3,007	6.4
13 使用料及び手数料	61,242	0	61,242	29,636	48.4
14 国 庫 支 出 金	(35,824) 275,965	1,259,384	(35,824) 1,535,349	(0) 588,993	(0.0) 38.4
15 県 支 出 金	(8,000) 317,787	338,466	(8,000) 656,253	(3,000) 13,561	(37.5) 2.1
16 財 産 収 入	17,226	0	17,226	14,480	84.1
17 寄 附 金	3,002	14,800	17,802	21,687	121.8
18 繰 入 金	271,000	175,213	446,213	0	0.0
19 繰 越 金	(16,795) 36,795	42,000	(16,795) 78,795	(16,795) 79,026	(100.0) 100.3
20 諸 収 入	45,351	1,987	47,338	4,873	10.3
21 町 債	(28,500) 308,600	571,400	(28,500) 880,000	(19,000) 19,000	(66.7) 2.2
合 計	(89,119) 3,224,119	2,574,000	(89,119) 5,798,119	(38,795) 2,102,107	(43.5) 36.3

※()は内繰越額

歳 出

(単位:千円)

区 分	当初予算額 A	上 半 期 補 正 予 算 B	予 算 現 額 A + B C	支出済額 D	執行率 (%) D/C×100
1 議 会 費	59,384	△771	58,613	29,998	51.2
2 総 務 費	(5,100) 850,565	533,414	(5,100) 1,383,979	(5,078) 743,879	(99.6) 53.7
3 民 生 費	(26,100) 884,884	122,087	(26,100) 1,006,971	(0) 399,360	(0.0) 39.7
4 衛 生 費	257,070	48,852	305,922	109,503	35.8
5 農 林 水 産 業 費	(10,000) 220,677	70,348	(10,000) 291,025	(2,100) 53,530	(21.0) 18.4
6 商 工 費	47,025	91,176	138,201	28,813	20.8
7 土 木 費	(34,000) 259,786	53,764	(34,000) 313,550	(23,991) 87,799	(70.6) 28.0
8 消 防 費	133,531	23,966	157,497	87,866	55.8
9 教 育 費	(13,919) 271,163	105,675	(13,919) 376,838	(0) 107,567	(0.0) 28.5
10 災 害 復 旧 費	3	1,522,989	1,522,992	44,721	2.9
11 公 債 費	238,030	2,500	240,530	122,275	50.8
12 諸 支 出 金	1	0	1	0	0.0
13 予 備 費	2,000	0	2,000	0	0.0
合 計	(89,119) 3,224,119	2,574,000	(89,119) 5,798,119	(31,169) 1,815,311	(35.0) 31.3

※()は内繰越額

2. 令和2年度上半期 公営事業の経理の概況(執行状況)

(1)特別会計 (令和2年9月30日現在)

歳 入

(単位:千円)

会 計	当初予算額 A	上 半 期 補 正 予 算 B	予 算 現 額 A + B C	収入済額 D	収 入 率 (%) D/C×100
国民健康保険事業	1,011,000	220,000	1,231,000	606,998	49.3
後期高齢者医療事業	88,000	△300	87,700	39,691	45.3
簡 易 水 道 事 業	(2,700) 100,700	10,300	(2,700) 111,000	(2,700) 48,450	(100.0) 43.6
介 護 保 険 事 業	775,000	67,600	842,600	421,501	50.0
恒 久 対 策 事 業	16,000	1,900	17,900	10,802	60.3
宅 地 造 成 事 業	20,000	2,100	22,100	17,559	79.5
合 計	(2,700) 2,010,700	301,600	(2,700) 2,312,300	(2,700) 1,145,001	(100.0) 49.5

※()は内繰越額

歳 出

(単位:千円)

会 計	当初予算額 A	上 半 期 補 正 予 算 B	予 算 現 額 A + B C	支出済額 D	執 行 率 (%) D/C×100
国民健康保険事業	1,011,000	220,000	1,231,000	301,731	24.5
後期高齢者医療事業	88,000	△300	87,700	17,118	19.5
簡 易 水 道 事 業	(2,700) 100,700	10,300	(2,700) 111,000	(2,475) 36,388	(91.7) 32.8
介 護 保 険 事 業	775,000	67,600	842,600	308,664	36.6
恒 久 対 策 事 業	16,000	1,900	17,900	3,214	18.0
宅 地 造 成 事 業	20,000	2,100	22,100	1,327	6.0
合 計	(2,700) 2,010,700	301,600	(2,700) 2,312,300	(2,475) 668,442	(91.7) 28.9

※()は内繰越額